



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 北越紀州製紙株式会社

コード番号 3865 URL <http://www.hokuetsu-kishu.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 岸本 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 堀川 淳一

TEL 03-3245-4500

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	57,396	4.2	2,585	27.7	3,976	17.8	4,970	117.3
23年3月期第1四半期	55,099	33.3	2,024	△11.7	3,376	73.9	2,287	158.6

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 5,923百万円 (541.3%) 23年3月期第1四半期 923百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	24.29	—
23年3月期第1四半期	10.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	322,199	144,509	44.6
23年3月期	322,254	139,822	43.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 143,820百万円 23年3月期 139,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,500	4.3	5,000	15.3	6,500	22.7	6,500	118.0	31.86
通期	230,000	6.0	10,500	20.1	13,000	26.4	10,000	84.1	49.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 ―社 (社名) ― 、除外 1社 (社名) 紀州製紙株式会社

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	209,263,814 株	23年3月期	209,263,814 株
24年3月期1Q	4,662,412 株	23年3月期	4,658,679 株
24年3月期1Q	204,603,336 株	23年3月期1Q	208,620,837 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 追加情報	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災による甚大な影響を受け、依然として厳しい状況にあります。徐々に回復の動きも見られつつあります。

当社グループにおきましては、印刷・情報用紙等の国内需要が依然として低迷している中、東日本大震災による製紙業界全体の供給不足に対応するため、当社グループとしての供給責任を果たすべく努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は57,396百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

損益面においては、チップ・古紙・燃料等、あらゆる原燃料価格の高騰により厳しい状況が続きましたが、販売数量の増加やコストダウン効果等により、当第1四半期連結累計期間の経常利益は前年同四半期比17.8%増の3,976百万円となりました。

また、四半期純利益は、投資有価証券評価損が2,220百万円発生したものの、紀州製紙株式会社の吸収合併により、税効果適用後の税金費用が軽減したこと等があり、前年同四半期比117.3%増の4,970百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べて55百万円減少し、322,199百万円となりました。これは、主として売上高増加による受取手形及び売掛金が5,438百万円増加した一方、有利子負債の返済等により現金及び預金が1,936百万円減少したこと、減価償却等により有形固定資産が3,471百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて4,742百万円減少し、177,689百万円となりました。これは、主として借入金等の有利子負債が1,850百万円減少し、117,375百万円となったことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4,687百万円増加し、144,509百万円となりました。これは、主として利益剰余金が3,739百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の連結業績は、平成23年4月1日付で100%子会社の紀州製紙株式会社を吸収合併したことに伴う繰延税金資産の計上により、税効果適用後の税金費用が軽減したこと等があり、四半期純利益は当初の計画を大幅に上回りました。このような状況を踏まえ、平成23年5月12日に公表いたしました業績予想を下記の通り修正いたします。

詳細につきましては、本日（平成23年8月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ並びに繰延税金資産の計上及び子会社の吸収合併による特別利益計上に関するお知らせ」をご参照ください。

平成24年3月期第2四半期（累計）及び通期連結業績予想数値

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,500	4.3	5,000	15.3	6,500	22.7	6,500	118.0	31.86
通期	230,000	6.0	10,500	20.1	13,000	26.4	10,000	84.1	49.02

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった紀州製紙株式会社は、平成23年4月1日付で、当社を存続会社とし、当社の特定子会社である紀州製紙株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当該特定子会社が消滅いたしました。

3. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,194	9,257
受取手形及び売掛金	62,404	67,843
商品及び製品	11,870	11,960
仕掛品	2,093	1,524
原材料及び貯蔵品	11,395	12,782
その他	4,807	4,338
貸倒引当金	△30	△31
流動資産合計	103,735	107,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,690	71,887
減価償却累計額	△37,086	△37,658
建物及び構築物（純額）	34,604	34,228
機械、運搬具及び工具器具備品	374,428	376,162
減価償却累計額	△255,217	△259,807
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	119,211	116,354
その他（純額）	29,509	29,270
有形固定資産合計	183,325	179,854
無形固定資産	1,020	1,033
投資その他の資産	34,173	33,636
固定資産合計	218,519	214,523
資産合計	322,254	322,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,753	25,738
短期借入金	45,117	36,312
コマーシャル・ペーパー	4,000	13,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	973	256
引当金	2,453	1,266
その他	11,734	12,018
流動負債合計	98,031	98,592
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	36,732	34,910
退職給付引当金	12,603	12,805
その他の引当金	903	863
負ののれん	6,219	5,773
資産除去債務	1,513	1,511
その他	6,428	3,231
固定負債合計	84,400	79,097
負債合計	182,432	177,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,435	45,435
利益剰余金	54,200	57,940
自己株式	△2,143	△2,145
株主資本合計	139,513	143,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△266	652
繰延ヘッジ損益	△109	△83
その他の包括利益累計額合計	△376	568
少数株主持分	684	689
純資産合計	139,822	144,509
負債純資産合計	322,254	322,199

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	55,099	57,396
売上原価	45,262	47,199
売上総利益	9,837	10,197
販売費及び一般管理費	7,812	7,611
営業利益	2,024	2,585
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	371	359
負ののれん償却額	446	445
助成金収入	924	775
その他	227	221
営業外収益合計	1,973	1,803
営業外費用		
支払利息	389	292
その他	231	121
営業外費用合計	620	413
経常利益	3,376	3,976
特別利益		
固定資産売却益	7	0
貸倒引当金戻入額	1	—
特別利益合計	9	0
特別損失		
固定資産除売却損	106	83
投資有価証券評価損	68	2,220
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	388	—
その他	28	3
特別損失合計	591	2,307
税金等調整前四半期純利益	2,794	1,669
法人税、住民税及び事業税	505	48
法人税等調整額	△4	△3,356
法人税等合計	501	△3,308
少数株主損益調整前四半期純利益	2,292	4,978
少数株主利益	4	7
四半期純利益	2,287	4,970

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,292	4,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,293	886
繰延ヘッジ損益	△81	26
持分法適用会社に対する持分相当額	6	31
その他の包括利益合計	△1,369	945
四半期包括利益	923	5,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	925	5,915
少数株主に係る四半期包括利益	△2	7

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(5) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	47,459	5,452	52,912	2,187	55,099	-	55,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	523	96	619	5,790	6,409	△ 6,409	-
計	47,983	5,548	53,532	7,977	61,509	△ 6,409	55,099
セグメント利益	1,572	57	1,629	150	1,780	243	2,024

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、諸資材の販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額243百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	50,069	5,079	55,148	2,248	57,396	-	57,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	470	81	551	6,730	7,282	△ 7,282	-
計	50,539	5,160	55,700	8,978	64,678	△ 7,282	57,396
セグメント利益	2,143	115	2,259	100	2,360	225	2,585

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、諸資材の販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額225百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象**I (投資に係る重要な事象)**

当社の関連会社であった丸大紙業株式会社（以下「丸大紙業」といいます。）において、平成23年4月26日の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、平成23年7月1日を申込期日とした自己株式取得の通知を株主に対して行ったところ、当社を除く丸大紙業の全株主が譲渡の申込みを行ったことから、同月4日における丸大紙業による自己株式の取得対価の支払いをもって、丸大紙業は当社の特定子会社かつ完全子会社に該当することとなりました。

詳細につきましては、平成23年7月4日開示の「子会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

II (重要な合併及び重要な事業の譲受)

当社は、平成23年7月15日開催の取締役会で、当社の100%子会社である北越紀州販売株式会社（以下「北越紀州販売」といいます。）及び丸大紙業株式会社（以下「丸大紙業」といいます。）を平成23年10月1日を効力発生日として合併させることを決議し、北越紀州販売と丸大紙業は同日付で合併契約を締結しました。

また、北越紀州販売が株式会社田村洋紙店（以下「田村洋紙店」といいます。）の紙パルプ製品の販売代理店事業を、平成23年10月1日を事業譲受日として譲り受けることを決議し、北越紀州販売と田村洋紙店は同日付で事業譲渡契約を締結しました。

詳細につきましては、平成23年7月15日開示の「連結子会社の合併及び事業譲受けに関するお知らせ」をご参照ください。